

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高(千円)	3,090,909	3,678,725	6,489,336
経常利益又は経常損失() (千円)	104,251	159,255	331,885
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	96,415	104,707	271,742
四半期包括利益 又は包括利益(千円)	162,328	564,881	199,905
純資産額(千円)	3,967,285	3,990,878	4,004,863
総資産額(千円)	7,566,032	8,143,701	7,619,280
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.08	17.46	45.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-		
自己資本比率(%)	50.1	41.5	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,163	229,065	157,785
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	868,815	1,509,870	1,453,224
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,272	660,396	405,790
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	514,735	587,306	574,885

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.79	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、企業の生産活動には持ち直しの動きが見られ、総じてゆるやかな回復基調となっております。一方、世界経済は、米国など先進国が堅調に推移するなか、英国の欧州連合（EU）離脱問題、中国を始めとする新興国経済の後退などで先行きに不透明感が増しております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車の販売不振が続き、自動車の新車販売台数は前年実績を下回る状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループの連結業績は、売上高は3,678,725千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は157,515千円（前年同期比76.7%増）となりましたが、外貨建て債権の為替変動の影響などにより、経常損失159,255千円（前年同期は104,251千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失104,707千円（前年同期は96,415千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上いたしました。

（当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、12,420千円増加し587,306千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、229,065千円（前年同期は20,163千円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、1,509,870千円（前年同期は868,815千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は、660,396千円（前年同期は110,272千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、36,584千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	3,186	53.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2 - 12 - 6	300	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.17
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	166	2.77
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	156	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	150	2.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.67
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	100	1.67
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	86	1.43
計	-	4,644	77.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,000	5,995	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,995	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,885	627,306
受取手形及び売掛金	936,487	1,319,153
電子記録債権	638,020	601,322
商品及び製品	111,537	181,453
仕掛品	229,101	257,654
原材料及び貯蔵品	191,861	517,335
未収入金	454,138	356,714
未収還付法人税等	92,557	-
1年内回収予定の長期貸付金	76,583	-
繰延税金資産	98,519	100,848
その他	75,474	94,842
流動資産合計	3,522,167	4,056,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,297,849	2,757,480
減価償却累計額	1,463,852	1,497,752
建物(純額)	833,997	1,259,727
構築物	170,230	170,988
減価償却累計額	132,714	134,806
構築物(純額)	37,515	36,182
機械及び装置	4,543,483	5,385,481
減価償却累計額	3,456,197	3,496,504
機械及び装置(純額)	1,087,286	1,888,976
車両運搬具	10,343	18,999
減価償却累計額	8,510	9,296
車両運搬具(純額)	1,832	9,702
工具、器具及び備品	369,633	457,862
減価償却累計額	306,502	316,287
工具、器具及び備品(純額)	63,130	141,574
土地	40,361	159,743
建設仮勘定	78,405	156,497
有形固定資産合計	2,142,529	3,652,405
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,758	2,256
その他	847	847
無形固定資産合計	8,499	7,996
投資その他の資産		
投資有価証券	841,047	126,688
長期未収入金	101,639	-
長期貸付金	712,106	-
長期前払費用	3,206	2,290
退職給付に係る資産	245,029	254,549
その他	43,053	43,141
投資その他の資産合計	1,946,084	426,669
固定資産合計	4,097,113	4,087,071
資産合計	7,619,280	8,143,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,285	288,205
短期借入金	895,000	1,230,450
1年内返済予定の長期借入金	193,064	272,723
未払金及び未払費用	1,263,613	1,079,358
未払法人税等	-	3,758
賞与引当金	172,749	166,502
役員賞与引当金	2,999	4,420
事業構造改善引当金	14,746	14,746
その他	39,142	82,795
流動負債合計	2,787,600	3,142,961
固定負債		
長期借入金	761,346	933,322
長期未払金	9,570	5,970
繰延税金負債	55,455	55,221
退職給付に係る負債	444	15,347
固定負債合計	826,816	1,009,861
負債合計	3,614,417	4,152,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	2,338,105	2,118,166
自己株式	1,194	1,420
株主資本合計	3,729,866	3,509,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,918	20,404
為替換算調整勘定	63,785	186,106
退職給付に係る調整累計額	32,180	34,768
その他の包括利益累計額合計	116,885	130,933
非支配株主持分	158,111	612,111
純資産合計	4,004,863	3,990,878
負債純資産合計	7,619,280	8,143,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,090,909	3,678,725
売上原価	2,663,067	3,201,369
売上総利益	427,842	477,356
販売費及び一般管理費	338,672	319,840
営業利益	89,169	157,515
営業外収益		
受取利息	1,649	5,961
受取配当金	2,038	1,949
設備使用料	6,968	6,047
その他	15,870	24,028
営業外収益合計	26,527	37,986
営業外費用		
支払利息	4,069	5,300
為替差損	6,774	348,852
その他	601	604
営業外費用合計	11,445	354,757
経常利益又は経常損失()	104,251	159,255
特別利益		
固定資産売却益	-	1,849
特別利益合計	-	1,849
特別損失		
固定資産除却損	74	1,121
減損損失	304	3,080
特別損失合計	378	4,202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	103,872	161,607
法人税等	48,955	3,784
四半期純利益又は四半期純損失()	54,916	157,822
非支配株主に帰属する四半期純損失()	41,498	53,114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	96,415	104,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,916	157,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	514
為替換算調整勘定	102,969	409,132
退職給付に係る調整額	3,904	2,587
その他の包括利益合計	107,411	407,059
四半期包括利益	162,328	564,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,507	352,526
非支配株主に係る四半期包括利益	7,178	212,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	103,872	161,607
減価償却費	155,141	200,043
減損損失	304	3,080
有形固定資産除却損	74	1,121
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,386	5,710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,563
賞与引当金の増減額(は減少)	13,888	6,247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,420
受取利息及び受取配当金	3,687	7,910
支払利息	4,069	5,300
為替差損益(は益)	2,626	118,937
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,849
売上債権の増減額(は増加)	527,597	29,233
たな卸資産の増減額(は増加)	34,636	486,518
仕入債務の増減額(は減少)	484,914	78,861
未払金の増減額(は減少)	26,380	108,047
その他の流動資産の増減額(は増加)	77,919	40,790
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,852	68,307
小計	187,557	227,231
利息及び配当金の受取額	3,692	7,900
利息の支払額	3,814	5,374
法人税等の支払額	167,272	4,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,163	229,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47,000	12,000
定期預金の払戻による収入	30,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	140,288	1,514,606
無形固定資産の取得による支出	143	1,998
投資有価証券の取得による支出	144	120
子会社株式の取得による支出	713,740	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,501	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	868,815	1,509,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	238,230
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	45,270	125,323
非支配株主からの出資受入による収入	-	219,373
自己株式の取得による支出	163	226
配当金の支払額	59,838	71,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,272	660,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	77,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	960,061	1,156,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,338	574,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311,459	1,168,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,735	587,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	895,000	1,060,000
差引額	705,000	1,240,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	74,189千円	89,737千円
賞与引当金繰入額	22,854	13,623
役員賞与引当金繰入額		4,420
退職給付費用	128	121
運搬費保管料、荷造包装費	80,704	85,416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	563,235千円	627,306千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,500	40,000
現金及び現金同等物	514,735	587,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	59,972千円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	71,961千円	12.00円	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16円08銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	96,415	104,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	96,415	104,707
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,128	5,996,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。